

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務・経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務・経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,136	51,991	185,167
経常利益 (百万円)	3,882	5,035	17,022
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,091	2,817	9,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,368	1,371	21,568
純資産額 (百万円)	93,571	108,085	107,783
総資産額 (百万円)	176,492	235,463	218,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.69	53.32	185.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	44.9	48.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率の引き上げによる影響が顕在化したものの、その後の落ち込み幅は緩和し持ち直しの動きも見られました。海外においては、米国では寒波の影響から持ち直し、中国では景気の下支えの姿勢がみられました。また欧州では緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、北米・中国を中心に生産、販売が大きく伸び、同様に海外自動車メーカーにおきましても、アジアでの伸びが見られ総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比26.4%増の519億9千1百万円となりました。

利益面では、固定費の増加が見られたものの売上高の増加に伴う利益増があり、連結営業利益は前年同期比66.4%増の53億6千3百万円となりました。連結経常利益につきましては、前期末に比して円高等により為替差損の影響もあり、前年同期比29.7%増の50億3千5百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、前年同期における過年度法人税等7億5千3百万円の計上がないこともあり、前年同期比158.2%増の28億1千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては消費税率引き上げの影響も比較的小さく、海外でも北米や中国での伸張が見られ、欧州でも堅調に推移するなど総じて好調でありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比29.6%増の466億1千6百万円となりました。営業利益につきましては、生産拠点拡充等の費用負担もありましたが、売上高の増加による利益増があり、前年同期比60.8%増の60億8千9百万円と大幅な増益となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては消費税率引き上げの駆け込み需要の反動減が見られるものの、「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略が奏功し総じて堅調に推移しましたが、中国では住宅市場の減退の影響もあり伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比3.1%増の47億7千9百万円となりました。営業利益につきましては、広告宣伝費の増加もあり、前年同期比5.5%減の6億6百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、メディアの多様化及び広告収入の減少等があったものの、The New York Times Companyと国内業務提携の効果もあり前年同期比10.5%増の5億9千5百万円となりました。営業損失につきましては3千6百万円（前年同期の営業損失は5千5百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは特に新興市場を中心に今後も成長が期待できますが、技術の進歩は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しているため、そうしたニーズに応える必要があります。

そのためには、単品サプライヤーからユニット・システムサプライヤーへ成長するとともに、グローバル市場で常に魅力ある製品を安定して提供し自動車部品メーカーとしてグローバルでの存在感を高めたいと考えております。

また、グローバル市場における対応力を向上させるため、日本人社員のみならず外国人社員を活用したグローバル化を進め、グローバル開発体制並びにグローバル財務管理体制を確立し充実させると同時に、グローバルでのもの作り能力を高めてまいります。

その前提として、社員が活躍するための土壌作りを進める必要があります。共通の目的意識を共有できる人事報酬制度を確立したうえで、国籍、性別等にとらわれないダイバーシティを推進しなければなりません。

さらに、当社グループの企業価値を最大化するため、成長ポテンシャルのある事業ポートフォリオを構築したうえで、売上高の伸びと収益性の向上を共にバランスをとりつつ追求していくことが究極の課題であると考えております。

なお、最近ではドイツの地場企業を買収するなど海外拠点が拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴うリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億6千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、合成樹脂成形品事業においては自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますので、世界の自動車需要及び自動車生産の動向次第で、経営成績が重要な影響を受ける場合があります。

一方、ベッド及び家具事業では、当該事業活動を展開している日本及びアジアの経済状況によって業績が影響される場合があります。

また、当社グループの経営戦略につきましては、当初の3ヵ年中期経営計画（2013年度～2015年度）の売上・利益の目標数値を既に前倒し達成したため、現在新たな計画の策定に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ170億3千5百万円増加して、2,354億6千3百万円となりました。主な増加要因は、M&Aや設備投資資金等に備え長期借入を実施したことにより現金及び預金の増加152億5千万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ167億3千3百万円増加し1,273億7千7百万円となりました。主な増加要因は、低利で安定的な資金として調達しました長期借入金金の増加173億6千7百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し1,080億8千5百万円となりました。主な増加要因は、為替の円高等により為替換算調整勘定が17億6千8百万円減少したものの利益剰余金が19億1千7百万円増加したことによるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賅っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内、海外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはおりますが、増加する設備投資資金及びM&A資金等に対応するため、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 639,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,092,800	530,928	-
単元未満株式	普通株式 18,777	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,928	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、信託口が保有する当社株式275,700株（議決権2,757個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	639,600	-	639,600	1.18
（相互保有株式） 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	642,900	-	642,900	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,079	62,330
受取手形及び売掛金	36,424	36,795
電子記録債権	4,271	4,882
有価証券	6,472	5,804
商品及び製品	13,508	15,070
仕掛品	2,915	2,778
原材料及び貯蔵品	6,572	5,483
繰延税金資産	1,511	1,512
その他	5,851	6,115
貸倒引当金	126	178
流動資産合計	124,480	140,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,478	30,233
機械装置及び運搬具(純額)	15,412	15,746
工具、器具及び備品(純額)	4,085	4,012
金型(純額)	3,868	3,492
土地	16,873	18,308
建設仮勘定	6,006	5,504
その他(純額)	1,244	1,175
有形固定資産合計	77,967	78,472
無形固定資産		
のれん	1,731	1,599
その他	5,105	4,782
無形固定資産合計	6,836	6,381
投資その他の資産		
投資有価証券	6,504	6,832
繰延税金資産	468	298
その他	2,199	2,893
貸倒引当金	28	9
投資その他の資産合計	9,143	10,015
固定資産合計	93,947	94,869
資産合計	218,427	235,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,091	19,349
短期借入金	11,223	12,153
1年内返済予定の長期借入金	4,628	4,559
未払金	4,411	3,741
未払法人税等	2,793	1,906
賞与引当金	1,478	2,191
繰延税金負債	3	45
その他	8,710	8,503
流動負債合計	52,341	52,450
固定負債		
社債	26,237	26,144
長期借入金	22,413	39,780
退職給付に係る負債	3,576	2,198
繰延税金負債	4,133	4,855
その他	1,942	1,948
固定負債合計	58,303	74,926
負債合計	110,644	127,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,675	11,683
利益剰余金	84,725	86,643
自己株式	1,936	1,914
株主資本合計	101,754	103,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	988
土地再評価差額金	86	86
為替換算調整勘定	3,540	1,771
退職給付に係る調整累計額	645	609
その他の包括利益累計額合計	3,590	2,063
少数株主持分	2,438	2,318
純資産合計	107,783	108,085
負債純資産合計	218,427	235,463

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	41,136	51,991
売上原価	29,787	37,123
売上総利益	11,349	14,868
販売費及び一般管理費	8,125	9,505
営業利益	3,223	5,363
営業外収益		
受取利息	53	59
為替差益	548	-
デリバティブ評価益	110	74
その他	120	159
営業外収益合計	832	292
営業外費用		
支払利息	127	219
為替差損	-	298
その他	45	103
営業外費用合計	173	621
経常利益	3,882	5,035
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	13	-
その他	0	1
特別利益合計	17	13
特別損失		
固定資産処分損	102	2
その他	15	0
特別損失合計	117	3
税金等調整前四半期純利益	3,782	5,045
法人税等	1,848	2,085
過年度法人税等	753	-
少数株主損益調整前四半期純利益	1,180	2,959
少数株主利益	89	141
四半期純利益	1,091	2,817
少数株主利益	89	141
少数株主損益調整前四半期純利益	1,180	2,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	206
為替換算調整勘定	3,884	1,830
退職給付に係る調整額	-	36
その他の包括利益合計	4,187	1,588
四半期包括利益	5,368	1,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,103	1,290
少数株主に係る四半期包括利益	265	80

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

連結範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,555百万円減少し、利益剰余金が1,002百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配されます。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度601百万円、当第1四半期連結会計期間579百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度275,700株、当第1四半期連結累計期間265,400株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間354,225株、当第1四半期連結累計期間270,450株

の株式数を1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,973百万円	2,493百万円
のれんの償却額	14	91

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	36	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,961	4,635	40,597	539	41,136	-	41,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	30	30	30	-
計	35,962	4,635	40,597	569	41,167	30	41,136
セグメント利益又は損失()	3,786	641	4,427	55	4,372	1,149	3,223

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,149百万円は、全社費用 1,180百万円及びセグメント間取引消去 30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,617	14,670	6,794	3,053	41,136	-	41,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,324	1,004	6	10	2,345	2,345	-
計	17,941	15,674	6,801	3,064	43,481	2,345	41,136
営業利益	2,085	1,542	201	102	3,931	708	3,223

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	16,665	5,002	5,863	3,552	6,171	901	2,885	93	41,136

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,616	4,779	51,396	595	51,991	-	51,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	44	44	44	-
計	46,617	4,779	51,396	639	52,036	44	51,991
セグメント利益又は損失()	6,089	606	6,695	36	6,659	1,296	5,363

- (注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,296百万円は、全社費用 1,327百万円及びセグメント間取引消去 31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,626	19,629	8,700	6,036	51,991	-	51,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,293	1,517	11	21	2,844	2,844	-
計	18,919	21,147	8,712	6,057	54,836	2,844	51,991
営業利益	2,451	2,542	597	513	6,105	741	5,363

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	17,708	7,594	7,517	4,203	7,718	1,277	5,827	144	51,991

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円69銭	53円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,091	2,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,091	2,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,759	52,843

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。